

大使館情報

2022年5月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢
- (2) 経済政策等
- (3) 金融政策
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

[内政]

- (1) 2022年大統領選に向けた候補者の政党移籍
- (2) 国家公務員給与の一律増額の決定
- (3) シルベイラ下院議員への有罪判決及び大統領による特赦
- (4) 新型コロナウイルス感染症による緊急事態の終了
- (5) 2022年大統領選に関する世論調査

[外交]

- (1) ウクライナ情勢関係（ブラジル政府の動向）
- (2) 外務省の組織改編
- (3) 伯サウジアラビア外相電話会談
- (4) 伯グアテマラ外相電話会談
- (5) 各国の大統領選結果に対する祝意表明

3. トピックス

- (1) ボルソナーロ大統領の大使公邸訪問（3月）
- (2) 林大使の第7回グアバ祭り参加
- (3) 連邦直轄区への医療用品の寄付

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 在伯公館 SNS リンク一覧
- (2) 外務省海外安全ホームページ
- (3) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢（4月発表の経済指標）

- (ア) 2月の鉱工業生産指数は前月比+0.7%、前年同月比▲4.3%となった。
- (イ) 2月の小売売上高は前月比+1.1%、前年同月比+1.3%となった。
- (ウ) 3月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前月比+1.62%となり、前月（+1.01%）から上昇幅は0.61%ポイント拡大。直近12か月累計は+11.30%となり、前月（同+10.54%）から上昇幅は0.76%ポイント拡大した。
- (エ) 失業率（1～3月）は11.1%となり、3か月前（10～12月）の移動平均11.1%から変わらず。また前年同期比（2021年1～3月）の14.9%から3.8%ポイント低下した。
- (オ) 伯中央銀行が週次で発表しているエコノミスト等への調査（Focus調査）について、4月29日時点で、GDP成長率予測については、2022年は+0.70%（前週から0.05%ポイント上昇）で、2023年は+1.00%（前週から変わらず）となった。インフレ率については、2022年は7.89%（前週から0.24%ポイント上昇）で、2023年は4.10%（前週から0.10%ポイント上昇）となった。1月の鉱工業生産指数は前月比▲2.4%、前年同月比▲7.2%となった。

(2) 経済政策等

- (ア) 経済省は、4月14日に2023年における予算方針案（PLDO）を議会に提出。2023年のプライマリーバランスは659億レアルの赤字（対GDP比▲0.6%）となる見通し。
- (イ) 政府は、4月29日、工業製品税（IPI、連邦税、製品の搬出時等に0～30%を課税）の税率から35%引き下げることを発表、5月1日から適用される。2月に実施した25%の引下げから引下げ幅を拡大。なお、3月末にも引下げが行われると見込まれていたが、その際は見送られていた。

(3) 金融政策

次回伯中央銀行金融政策委員会（Copom）は5月3日及び4日に開催。

(4) 為替市場（レートは伯中銀の公表値から算出）

- (ア) 4月の為替市場は4.62～5.02レアル/ドルで推移。
- (イ) 月の前半は4.62～4.75レアル/ドルで推移。国内でのインフレ懸念の他、米国の金融引締めの見通しを巡る発言等を材料に上下し、概ね横ばいとなった。
- (ウ) 月の後半は4.64～5.02レアル/ドルで推移。米国の金融引締めペース加速についての発言や、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン等を材料に、レアル安傾向で推移した。

(5) 株式市場

(ア) 4月の株式市場は107,876～121,570ポイントで推移。

(イ) 月の前半は116,147～121,570ポイントで推移。ウクライナ情勢の他、国内のインフレ動向や米国の金融引締めの見通しに関する発言等を材料に下落傾向となった。

(ウ) 月の後半は107,876～115,687で推移。ウクライナ情勢の他、国内のインフレ動向や伯米における金融政策の見通しを巡る動向等を材料に下落傾向となった。

2. ブラジル政治情勢 (4月の出来事)

【内政】

(1) 2022年大統領選に向けた候補者の政党移籍

4月1日、本年10月の伯選挙に向けた候補者の入党・党籍変更期間が終了した。ボルソナーロ大統領が所属する自由党(PL)に同大統領派議員が纏まって移籍し、結果PLは73名と下院最大の議員数を誇る政党となった。また、進歩党(PP)や共和党(Republicanos)等、所謂セントラン(中道派諸政党)に議員が集まり、同2政党及びPLに所属する下院議員は合計168名、下院議員の3分の1となった。

(2) 国家公務員給与の一律増額の決定

4月13日、ボルソナーロ大統領は、全ての国家公務員を対象に給与を一律5%増額することを決定した。本決定は、本年6月の給与から適用され、行政機関職員分だけで本年増額分の国庫負担は50～60億レアルとなる見込み。

(3) シルベイラ下院議員への有罪判決及び大統領による特赦

4月20日、2021年2月に最高裁判事達を威嚇する内容の動画を公開したことにより現行犯逮捕されたシルベイラ下院議員(労働党)が、最高裁から8年9ヶ月の実刑及び議員資格剥奪の判決を受けた。それに対し、翌21日、ボルソナーロ大統領は同議員を特赦する内容の大統領令を発出した。

(4) 新型コロナウイルス感染症による緊急事態の終了

4月22日、ケイローガ保健相は、伯における新型コロナウイルス感染症による緊急事態の終了を宣言する省令に署名した。本省令は、公布から30日後に施行される。

(5) 2022 年大統領選に関する世論調査

4月25日、XP/Ipespe社が4月18日から20日にかけて1000人を対象に実施した世論調査の結果によれば、第1回戦投票で投票したい人物はルーラ元大統領(PT)が45% (前月比+1%)、ボルソナーロ大統領(PL)が31% (前月比+5%) となっている。

【外交】

(1) ウクライナ情勢関係（ブラジル政府の動向）

(ア) 4月7日、伯政府は、国連総会特別緊急会合における露の国連人権理事会理事国資格停止決議に棄権票を投じた（決議自体は、賛成93票、反対24票、棄権58票で、賛成多数により可決された）。

(イ) 4月8日、フランス外相は、ロガル・スロベニア外相と、二国間の議題及びウクライナ情勢に関する電話会談を行った。両者は、ウクライナ情勢への深刻な懸念について一致し、国際法に基づいた本紛争の外交的解決に向けた両国の約束を新たにした。

(ウ) 4月11日、スイス・ベルンにて第10回伯・スイス政策協議が開催された。参加したマガリヤイス外務次官及びロイ・スイス外務次官は、ウクライナ情勢への懸念を表し、国際法に基づいた本紛争の平和的解決に向けた国連安保理の役割及び両国の行動等について話し合った。

(エ) 4月18日、フランス外相は、オコンジョ WTO 事務局長訪伯（18日～19日）に際して行われた伯外務省での記者会見において、伯は露による G20 の枠組みへの参加の継続を支持し、本年11月に予定されている G20 首脳会合への露の参加にも好意的である旨発言した。

(オ) 4月21日、伯政府は、米州機構（OAS）の常設理事会特別会合における露の常駐オブザーバーの地位を停止する決議に棄権票を投じた（決議自体は、賛成34票、反対0、棄権8票で、賛成多数により採択された）。

(2) 外務省の組織改編

4月1日、伯外務省は、現政権における外交の3つの優先課題（パンデミック対策、経済復興及び持続可能な開発）に沿った同省の組織改編を行ったことを発表した。

(3) 伯サウジアラビア外相電話会談

4月1日、フランス外相は、ファイサル・サウジアラビア外相と電話会談を行い、本年5月を予定しているムハンマド皇太子による訪伯、ウクライナ及びイエメンにおける紛争につき協議した。

(4) 伯グアテマラ外相電話会談

4月5日、フランサ外相は、ブカロ新グアテマラ外相と電話会談を行い、グアテマラにおける森林火災への伯による支援を始めとした技術協力等につき協議した。

(5) 各国の大統領選結果に対する祝意表明

伯政府は、伯外務省のプレスリリースを通じ、4月7日にチャベス・コスタリカ大統領の当選、25日にマクロン仏大統領の再選に対し祝辞を述べた。

3. トピックス

(1) ボルソナーロ大統領の大使公邸訪問 (3月)

3月24日、林大使からの招待を受け、ボルソナーロ大統領が大使公邸を訪問した。会食を交えた会談においては、日伯の二国間協力についての議論に時間が割かれた。林大使は、2国間の友好と協力関係の更なる強化に取り組んでいきたいと表明した。模様については以下リンク先ご参照。

<https://www.facebook.com/watch/?v=664631224811861>

(2) 林大使の第7回グアバ祭り参加

4月10日、林大使は、アレッシャドレ・グスモン農村文化協会 (ARCAG) にて開催された「第7回グアバ祭り」に参加。出店ブースの視察、グアバを使った商品の試食・試飲、ARCAG日本語学校の視察の他、TV Goiaba DFのインタビューを受けた（その模様は以下YouTubeリンクご参照）。同祭りには、連邦直轄区 (DF) 政府及びブラスランジア当局の政府関係者及び議員も来賓として出席し、大勢の来場者と共に、今が旬のグアバを味わった。

<https://www.youtube.com/watch?v=YUa3CPucjSM>



ARCAG 日本語学校の皆さんと



FEANBRA 及び ARCAG 幹部の皆さんと

(3) 連邦直轄区 (DF) への医療用品の寄付

4月12日、日本大使館は新型コロナウイルスに対応しているDF保健局に対して、マスク(6,500枚)と医療用ガウン(1,000着)を寄付、林大使からPafidache保険局長のへ手渡された。

林大使は、「新型コロナウイルスと戦う医療従事者の皆さんへ敬意を表したい。日本大使館は、医療用品の寄付を通じてDFにおける新型コロナウイルス対策の推進を支援していく、これは日本とDFとの力強い友情を示すものである。」と述べた。



4. 大使館からのお知らせ

(1) 在伯公館 SNS リンク一覧

在ブラジル大使館をはじめ各総領事館及び領事事務所では、SNSにて文化イベントを含め最新情報等を随時更新中(以下リンク先をご参照されたい)。

在ブラジル大使館 : [facebook](#) [instagram](#) [YouTube](#)

在ベレン領事事務所 : [facebook](#)

在マナウス総領事館 : [facebook](#)

在レンフェ総領事館 : [facebook](#) [instagram](#)

在リオデジャネイロ総領事館 : [facebook](#) [instagram](#) [YouTube](#)

在サンパウロ総領事館 : [facebook](#) [YouTube](#)

在クリチバ総領事館 : [facebook](#) [YouTube](#)

(2) 外務省 海外安全ホームページ

(ア) 各国の危険情報や安全対策等海外赴任、出張及び旅行をする際の留意点を公開している。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(イ) 世界各国の在外邦人に対して最低限必要な安全対策を周知することを目的にした「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を公開している。2021年3月、新型コロナウイルス感染症の感染症とテロといった複合的なリスクへの対処の必要性を伝えるため、番外編として「感染症流行下の安全対策」を追加する増補版を公開した。

https://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html

(ウ) 各在伯公館が「在外邦人向け安全の手引き ブラジル」を作成し公開している。

https://www.anzen.mofa.go.jp/manual/brazil_manual.html

(エ) 各公館で四半期毎に「海外安全対策情報」を公開している。在伯大使館の情報（令和3年度第4四半期）は以下のリンク先から。

https://www.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/kaigai_anzen_taisaku.html

(3) ブラジル渡航情報

(ア) 危険情報

最新更新日：2022年4月5日

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsposhazardinfo_259.html

以下の地域が「レベル1：十分注意してください。」となっている。

- ・ブラジリア連邦区
- ・サンパウロ州大サンパウロ圏及びカンピーナス市
- ・リオデジャネイロ州大リオ圏
- ・エスピリトサント州大ビトリア圏
- ・アマゾナス州大マナウス圏
- ・ロライマ州北部
- ・パラ州大ベレン圏
- ・ペルナンブコ州大レシフェ圏
- ・バイーア州大サルバドール圏
- ・セアラ州大フォルタレーザ圏
- ・パラナ州大クリチバ圏
- ・リオ・グランデ・ド・スル州ポルトアレグレ市

(イ) 安全対策基礎データ

最新更新日：2020年8月6日

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure_259.html

主要各州、都市毎の犯罪発生状況、防犯対策及び滞在時の留意事項等に加え、査証、出入国審査及び新型コロナウイルス関連情報や大使館、総領事館の緊急連絡先を公開している。

(ウ) テロ・誘拐情勢

最新更新日：2019年6月10日

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_259.html

ブラジル経済・二国間経済関係概観

名目GDP各国比較

(兆ドル)

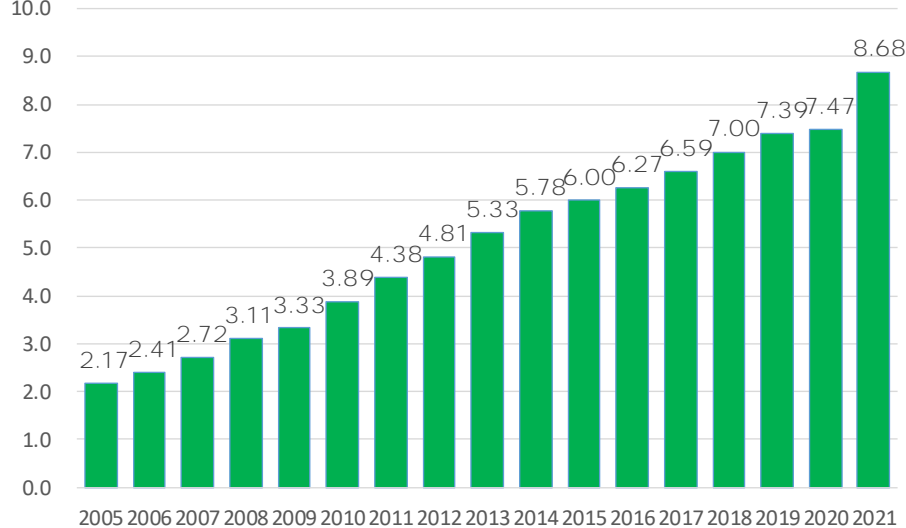
1. 経済構造

1. 人口約2億1,331万人、面積約851万km²(2021年)
2. 世界第13位の経済規模(名目GDP約1兆6,081億ドル(2021年):日本の約33%)。一人当たりGDP(約7,564ドル(2021年))は、日本の約19%。
3. 世界有数の農業・資源国であるが、産業別国内総生産(GDP)額では第三次産業(サービス業)が高いウェイトを占めている。
4. GDPを需要項目別で見ると、家計消費や総固定資本形成(投資)といった内需が成長に寄与している。

(出典)IMF World Economic Outlook, Apr, 2022

名目GDPの推移

(兆リアル)



(出典)伯地理統計院 (IBGE)

名目GDPの産業別構成比(2021年)

(出典)伯地理統計院 (IBGE)

